



平成23年岐阜県人口動態統計調査結果

- 岐阜県人口は、7年連続でマイナス。
- 自然動態は6年連続で死亡数が出生数を上回った。
死亡数は前年に引き続き2万人を超えた。
- 社会動態は7年連続で転出者数が転入者数を上回った。
転出者数は前年と比べ減少したものの、日本人・外国人ともに依然として転出超過。

(単位：人、世帯)

区 分	平成23年	平成22年	対前年差
総人口	2 073 333	2 080 773	7 440
男	1 002 847	1 006 247	3 400
女	1 070 486	1 074 526	4 040
人口動態	7 440	9 598	2 158
自然動態	3 536	2 932	604
出生	17 440	17 189	251
死亡	20 976	20 121	855
社会動態	3 904	6 666	2 762
転入	72 682	72 442	240
県外からの転入	(39 570)	(38 818)	(752)
転出	76 586	79 108	2 522
県外への転出	(43 474)	(45 484)	(2 010)
総世帯	740 906	737 151	3 755
世帯規模	2.80	2.82	0.02

注1)人口、世帯数は10月1日現在

2)世帯規模は1世帯当たり人員

< 総合企画部統計課ホームページ > <http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11111>

調査の概要

1 目的

県内の人口の実態を明らかにするための基礎資料を得ること。

2 内容

市町村ごとの出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の移動の状況を把握するとともに、直近の国勢調査人口を基に、毎月1日現在の人口を推計している。

3 根拠

知事が行う県指定統計調査に関する岐阜県統計調査条例施行規則第2条

4 対象及び調査事項

住民基本台帳法及び外国人登録法に基づき記載(登録)されている者のうち、出生者、死亡者、転入者、転出者を対象に、次の事項を調査する。

出生者 性別

死亡者 性別、生年月

転入者及び転出者・性別、生年月、前住地又は転出予定地、転入又は転出の理由(外国人を除く)、
転入又は転出の移動形態(外国人を除く)

世帯 自市町村内増減数(日本人世帯の場合)、総世帯数(外国人世帯の場合)

5 方法

戸籍法、住民基本台帳法及び外国人登録法に基づく届出により、市町村長が調査票を作成することにより行う。

6 期間

平成22年10月1日～平成23年9月30日まで

7 利用上の注意

- ・ 本文中の表番号は、別冊「岐阜県人口動態統計調査結果統計表」の表番号。
- ・ 出生数・死亡数は、集計期間が異なるため、厚生労働省「人口動態統計」の公表値とは一致しない。
- ・ 転入者数・転出者数は、特に断りがない限り県内市町村間移動者を含む。
- ・ $人口(推計人口) = 基準人口(直近の国勢調査結果の人口) + 人口増減$
- ・ $人口増減(人口増減数) = 自然増減数 + 社会増減数$
- ・ $自然動態(自然増減数) = 出生数 - 死亡数$
- ・ $社会動態(転入転出差、社会増減数) = 転入者数 - 転出者数$

1 人口動態

(1) 自然動態

出生率はやや上昇

平成 22 年 10 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日までの、1 年間の出生数は 1 万 7440 人で、前年に比べ 251 人増加した。

出生率(人口 1,000 人当たりの出生数の割合)は、前年を 0.2 ポイント上回り 8.4%となった。しかし、出生率は低下傾向にある。 《表 - 1》 《表 - 2》

死亡率は引き続き上昇

平成 22 年 10 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日までの、1 年間の死亡数は、2 万 976 人で、前年に比べ 855 人と大幅な増加となった。

死亡数は、前年に引き続き 2 万人を超えた。

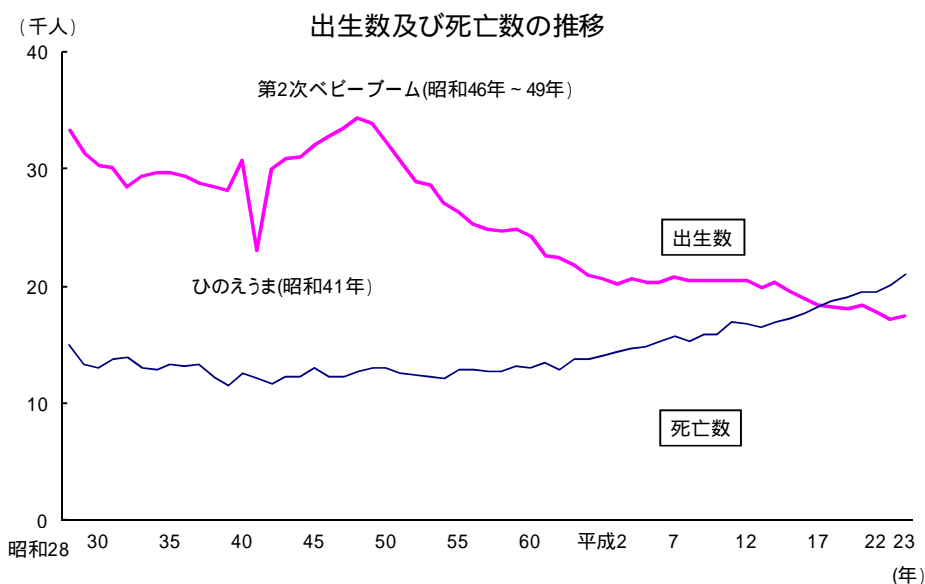
死亡率(人口 1,000 人当たりの死亡数の割合)は、前年を 0.5 ポイント上回り、10.1%となった。死亡率は長期的に上昇傾向にある。 《表 - 1》 《表 - 2》

自然動態は 6 年連続の減少、減少幅は拡大

自然動態(自然増減数、出生数 - 死亡数)は、死亡数が出生数を 3,536 人上回り、平成 18 年以降 6 年連続で自然減少となった。

自然増減率(人口 1,000 人当たりの自然動態の割合)は、前年を 0.3 ポイント下回り 1.7%となった。 《表 - 1》

自然動態を日本人と外国人に分けてみると、日本人は 3,747 人の自然減少(出生数 1 万 7133 人、死亡数 2 万 880 人)、外国人は 211 人自然増加(出生数 307 人、死亡数 96 人)となっている。日本人は平成 17 年に自然減少に転じてから減少数が拡大し続けており、今回の減少数は前年を 568 人上回った。一方、外国人は自然増加しているものの、出生数が減少し死亡数が増加したため昨年に引き続き増加幅は縮小となった。 《表 - 3》



(2) 社会動態

社会動態は引き続き転出超過

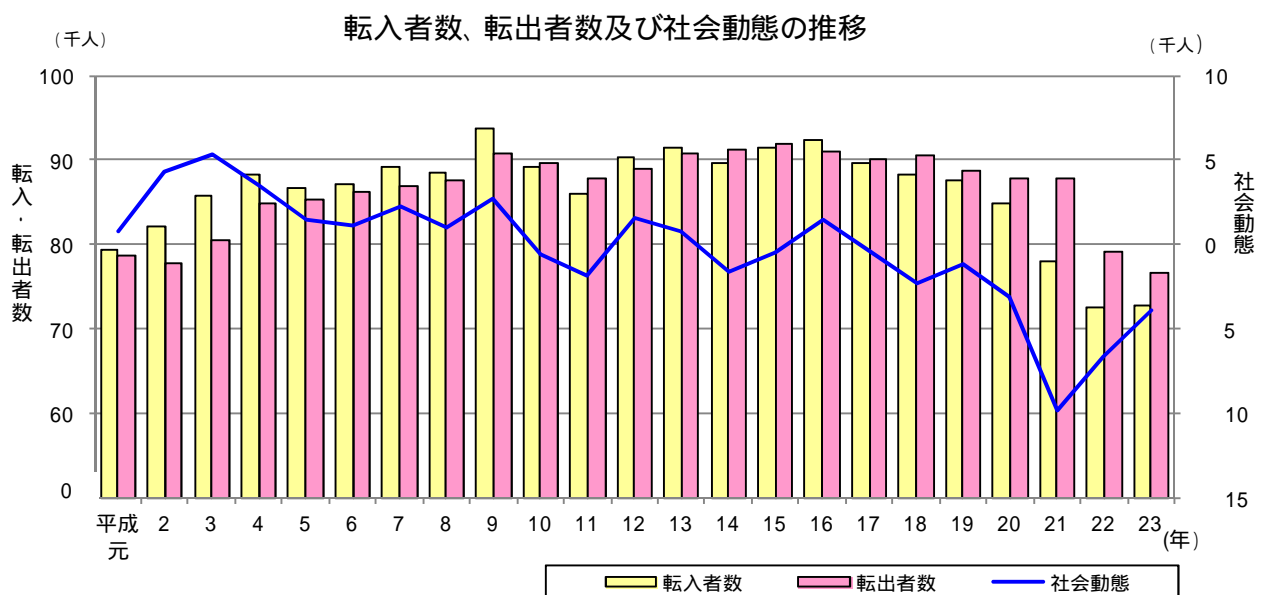
平成 22 年 10 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日までの、1 年間の転入者数は、7 万 2682 人で、前年に比べると 240 人とわずかに増加した。

一方、同期間の転出者数は 7 万 6586 人で、前年に比べると 2,522 人の減少となった。

これにより、社会動態（社会増減数：転入者数-転出者数）は、転出者数が転入者数を 3,904 人上回り、平成 17 年以降 7 年連続で転出超過となった。転出超過数は、前年に比べると 2,762 人縮小したものの、依然として大幅な転出超過の状態にある。

社会増減率(人口 100 人当たりの社会動態の割合)は、 0.19%で、前年を 0.13 ポイント上回った。

《表 - 1》



愛知県との移動が最も多い

県外との転入・転出者数をみると、県外からの転入者数は 3 万 9570 人（対前年 752 人増）、県外への転出者数は 4 万 3474 人（対前年 2,010 人減）となった。

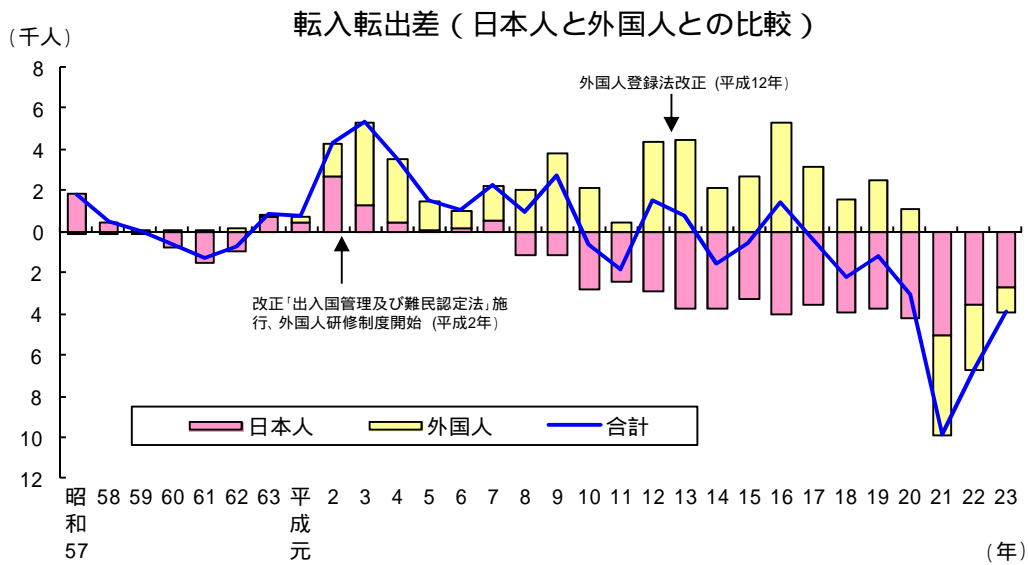
移動先をみると、転入・転出ともに愛知県との移動が最も多く、次いで外国、東京都、三重県の順になっている。転出超過数は愛知県との移動が最も多く、次いで外国、東京都の順になっている。転入超過数は福島県、沖縄県、宮城県の順になっている。

転出超過となった移動先をみると、東京都のほか、神奈川県、千葉県など首都圏への転出超過数が多い。

《表 - 4》《表 - 5》

日本人・外国人ともに転出超過

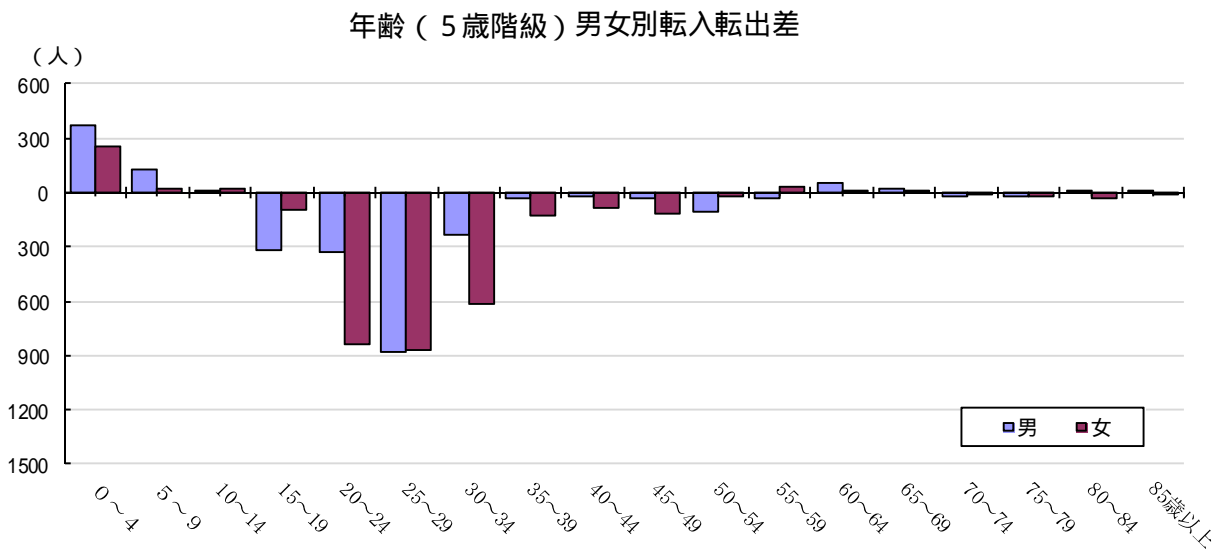
県外との転入・転出者数を日本人と外国人に分けてみると、日本人は転入 2 万 9105 人、転出 3 万 1809 人で、2,704 人の転出超過となった。日本人は平成 8 年以降転出超過が続いている。一方、外国人は転入 1 万 465 人、転出 1 万 1665 人で、1,200 人の転出超過となった。外国人は昭和 60 年以降転入超過が続いていたが、平成 21 年に転出超過に転じてから、減少幅は縮小しているものの、3 年連続で転出超過とな



20～24歳、25～29歳、30～34歳の転出超過が目立つ

転入転出差を年齢階級別にみると、20～24歳、25～29歳、30～34歳の転出超過が目立っている。
 転入転出差を男女別にみると、15～19歳では男性が女性を大きく上回る転出超過となっている。
 また、20～24歳、30～34歳では女性が男性を大きく上回る転出超過となっている。

表 - 7



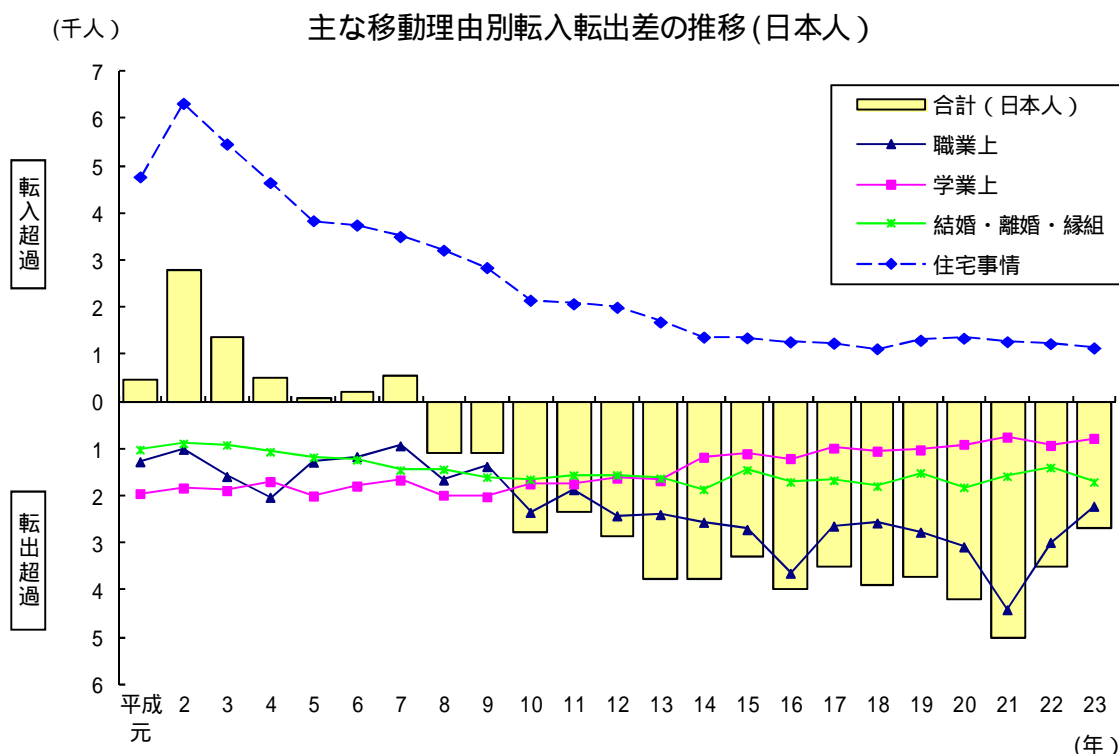
「住宅事情」で転入超過、「職業上」「結婚・離婚・縁組」では転出超過

日本人の転入・転出者数の理由別構成割合をみると、転入、転出ともに「職業上」（転入の29.8%・転出の31.2%）が最も高く、次いで「結婚・離婚・縁組」（同14.4%・同15.8%）、「住宅事情」（同14.0%・同11.8%）、「生活環境の利便性」（同10.3%・同8.9%）の順になっている。
 また、県外からの転入・県外への転出では、ともに「職業上」（県外からの転入の36.2%・県外への転出の38.0%）が最も多く、次いで県外からの転入は「生活環境の利便性」（同8.5%）、「結婚・離婚・縁組」（同7.9%）の順に高く、県外への転出は、「結婚・離婚・縁組」（同11.1%）、「生活環境の利便

性」(同6.2%)の順になっている。

日本人の転入転出差を理由別にみると、転入超過となったのが「住宅事情」、「生活環境の利便性」、「自然環境上」、転出超過となったのが「職業上」、「結婚・離婚・縁組」、「学業上」、「交通の利便性」であった。

《表 - 8》《表 - 9》



注) 合計(日本人)には、「生活環境の利便性」、「自然環境上」、「交通の利便性」、「その他」及び「不詳(職権分のみ)」によるものを含む。

25～34歳では「結婚・離婚・縁組」による転出超過数が多い。

日本人の年齢階級別転入転出差を主な移動理由でみると、15～19歳では「学業上」、20～24歳では「職業上」、25～29歳と30～34歳では「結婚・離婚・縁組」による転出超過数が最も多い。また、0～4歳、30～34歳及び35～39歳では「住宅事情」の転入超過数が多い。

男女で差が大きいのは、25～29歳と30～34歳の「結婚・離婚・縁組」で、女性が男性を大きく上回る転出超過となっている。

《表 - 10》

2 推計人口

(1) 人口総数

平成23年10月1日現在の推計人口は、207万3333人

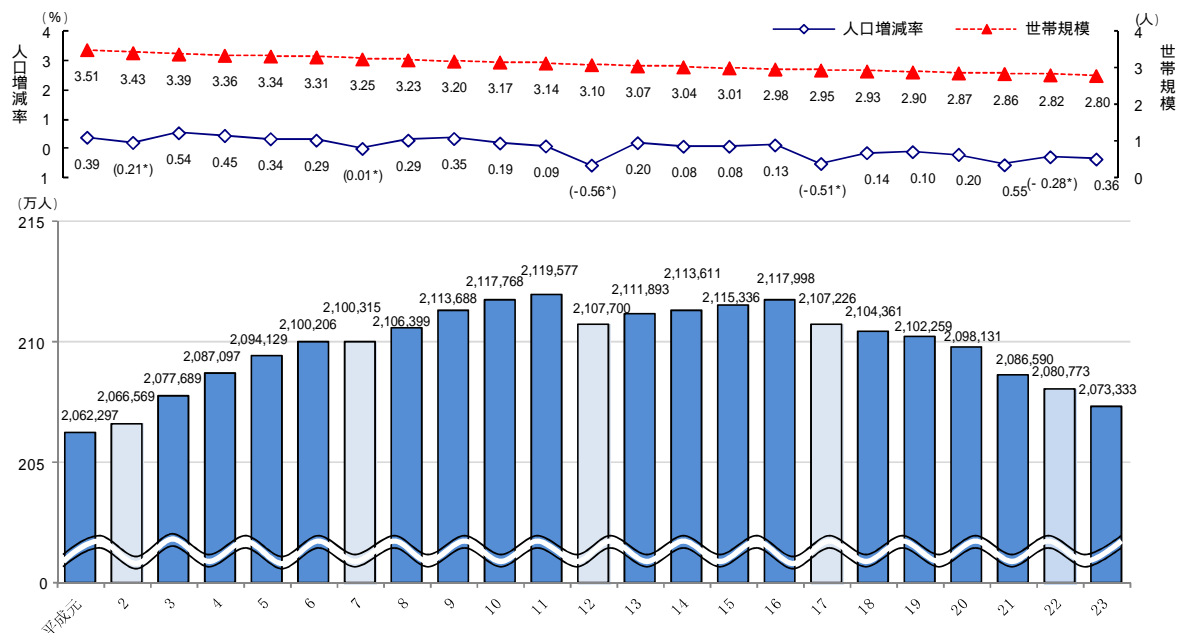
平成23年10月1日現在の推計人口は、207万3333人で、前年に比べ7,440人の大幅な減少となった。

世帯数は、74万906世帯と、前年に比べ3,755世帯増加した。

世帯規模(1世帯当たり人員)は年々縮小しており、今回は2.80人と、前年を0.02人下回った。

《表-1》《表-11》

人口、人口増減率、世帯規模の推移



注1) 平成2年、7年、12年、17年、22年は国勢調査結果による。

注2) 人口増減率の*印は、国勢調査確定人口と推計人口の差を含む

女性がより多く減少

人口を男女別にみると、男100万2847人、女107万486人で、女性が男性より6万7639人多く、性比(女性100人に対する男性の数)は93.7(全国94.9)となっている。

前年に比べ、男性は3,400人、女性は4,040人の減少となった。平成17年以降、男女ともに減少し続けている。

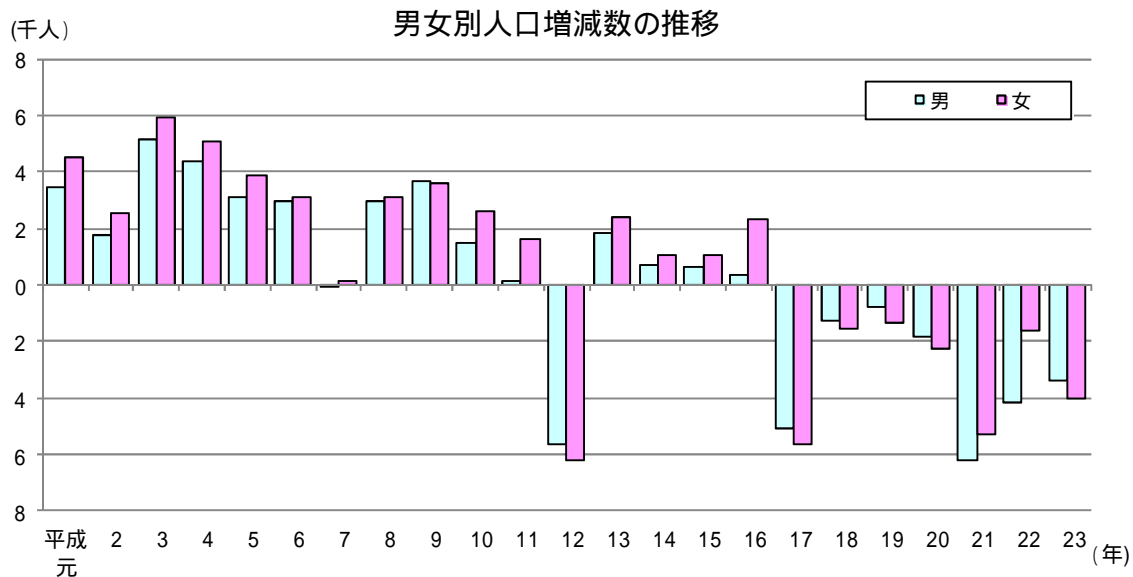
《表-12》

総務省統計局推計人口 平成23年10月1日概算値

年齢5歳階級別性比を全国と比べると、岐阜県は60歳以上で全国より高く、それ以外の年齢階級では低くなっている。

全国との差が最も大きいのは、20~24歳で、全国の105.0に対し97.3と全国を7.7ポイント下回り、特に女性の割合が高くなっている。

《表-13》



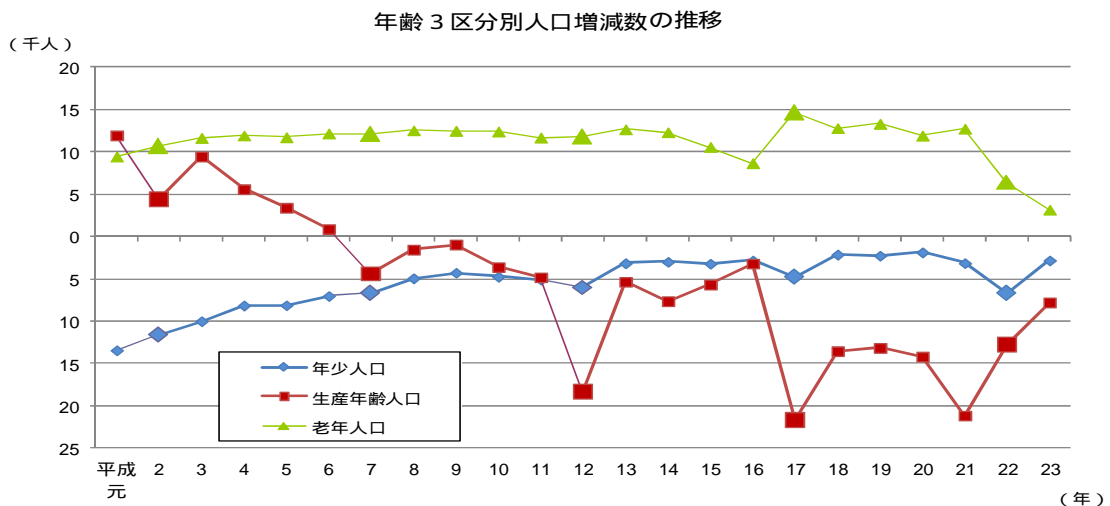
注) 平成2年、7年、12年、17年、22年は国勢調査確定人口と推計人口の差を含む。

(2) 年齢構造

減少が続く生産年齢人口

人口を年齢3区分別にみると、年少人口(0~14歳)は28万6932人、生産年齢人口(15~64歳)は127万5021人、老年人口(65歳以上)は50万2565人で、前年に比べ、それぞれ2,816人減、7,779人減、3,166人増となり、生産年齢人口は減少数が縮小しているものの、引き続き減少している。

《表 - 14》



注) 平成2年、7年、12年、17年、22年は国勢調査確定人口と推計人口の差を含む。

年齢3区分別人口割合(人口に占める割合)は、年少人口13.8%、生産年齢人口61.5%、老年人口24.2%となっている。老年人口の割合は年々高くなっており、年少人口及び生産年齢人口の割合は年々低くなっている。

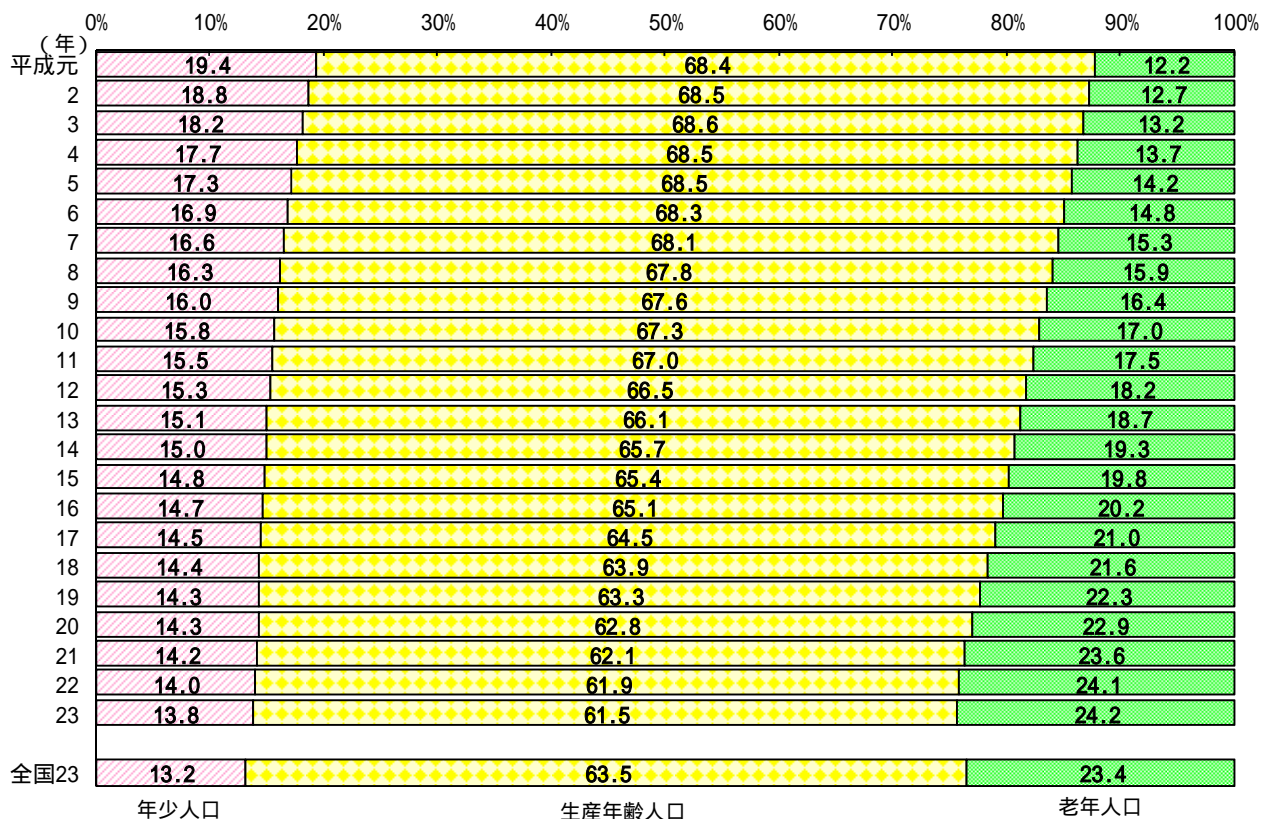
全国は、年少人口13.2%、生産年齢人口63.5%、老年人口23.4%で、これと比較すると、本県は生

産年齢人口の割合が低く、年少人口と老年人口の割合が高くなっている。

総務省統計局推計人口 平成 23 年 10 月 1 日概算値

老年化指数（年少人口に対する老年人口の比率）は 175.2 と前年に比べ 2.8 ポイント上昇しており、高齢化が進行している。 《表 - 1 4》

年齢 3 区分別人口割合の推移

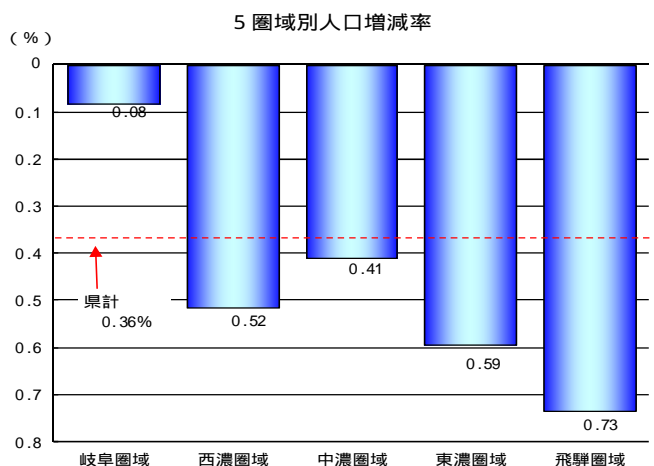


- 注 1) 単位未満を四捨五入して表示してあるため、合計は必ずしも 100%にならない場合がある。
- 2) 平成 2 年、7 年、12 年、17 年、22 年は国勢調査結果による。
- 3) 全国の結果は、総務省統計局推計人口平成 23 年 10 月 1 日概算値による。

3 圏域別人口動態

すべての圏域で人口は減少

人口は岐阜圏域で約4割を占めている。
 すべての圏域で人口は減少している。
 人口増減率(人口の対前年比)をみると、最も低いのは飛騨圏域の0.73%で、次いで東濃圏域0.59%となっている。
 世帯規模は、西濃圏域が2.95人と最も大きく、岐阜圏域が2.67人と最も小さい。



人口、県人口に対する割合、人口増減率、世帯規模の5圏域比較

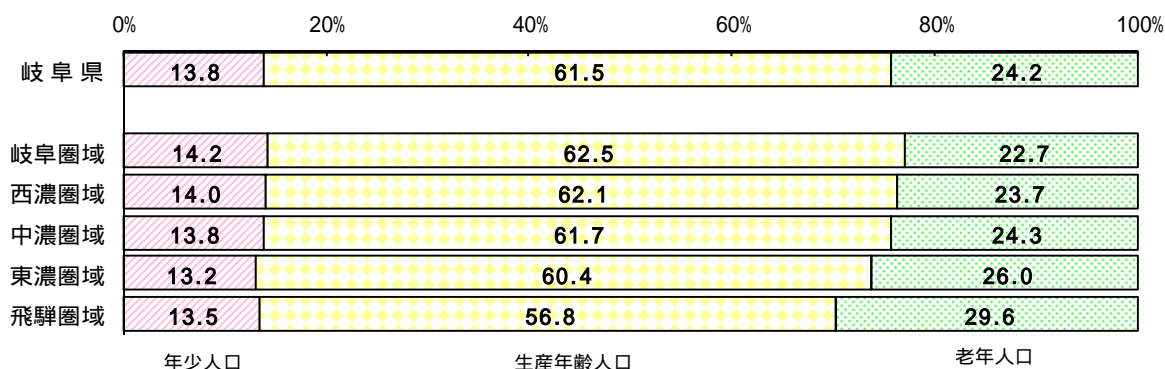
圏域	人口(人)		県人口に対する割合(%)	人口増減率(%)		世帯規模(人)	
	H22.10.1	H23.10.1		H22	H23	H22	H23
岐阜県	2,080,773	2,073,333	100.0	0.28	0.36	2.82	2.80
岐阜圏域	807,571	806,911	38.9	0.49	0.08	2.69	2.67
西濃圏域	385,021	383,037	18.5	0.23	0.52	2.99	2.95
中濃圏域	382,570	380,999	18.4	0.67	0.41	2.87	2.84
東濃圏域	348,085	346,017	16.7	1.21	0.59	2.89	2.85
飛騨圏域	157,526	156,369	7.5	1.27	0.73	2.91	2.89

飛騨圏域は老年人口割合が高い

年少人口割合(人口に占める年少人口の割合)は、東濃圏域が13.2%と最も低く、岐阜圏域は14.2%と最も高い。
 生産年齢人口は、飛騨圏域が56.8%と最も低く、岐阜圏域が62.5%と最も高い。
 老年人口割合(人口に占める老年人口の割合)をみると、飛騨圏域が29.6%と高く、岐阜圏域が22.7%と最も低い。

注) 単位未満を四捨五入して表示してあるため、合計は必ずしも100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口割合の5圏域比較



自然増減率は全圏域でマイナス

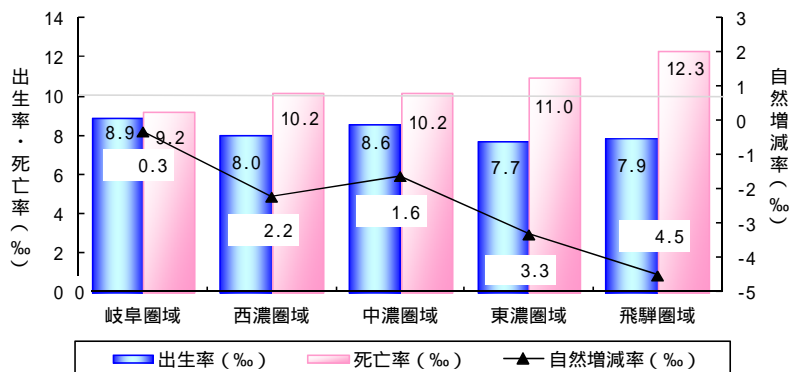
出生率は、岐阜圏域が8.9‰と最も高く、死亡率は、飛騨圏域が12.3‰と最も高い。

自然増減率をみると、すべての圏域で自然減となり、最も低いのは飛騨圏域の4.5‰となっている。

出生率、死亡率、自然増減率の5圏域比較

圏域	出生率(‰)	死亡率(‰)	自然増減率(‰)
岐阜県	8.4	10.1	1.7
岐阜圏域	8.9	9.2	0.3
西濃圏域	8.0	10.2	2.2
中濃圏域	8.6	10.2	1.6
東濃圏域	7.7	11.0	3.3
飛騨圏域	7.9	12.3	4.5

出生率・死亡率・自然増減率の5圏域比較



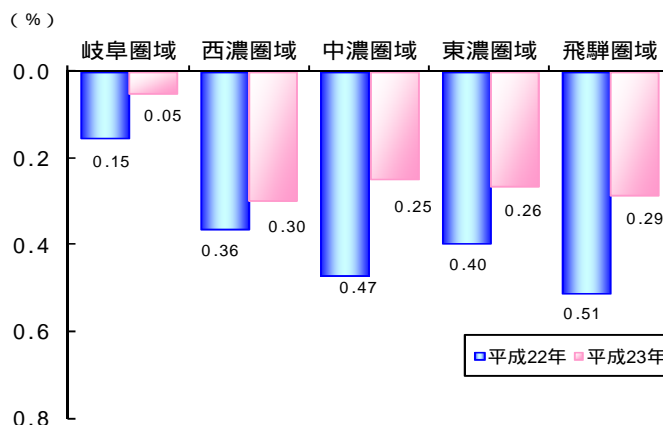
すべての圏域で社会増減がマイナス

社会増減率は、すべての圏域でマイナスとなり、最も低いのは西濃圏域の0.30%となっている。

県内の圏域間の転入転出差をみると、岐阜、中濃圏域ではそれぞれ227人、295人の転入超過となっており、西濃、東濃、飛騨圏域ではそれぞれ82人、286人、154人の転出超過となっている。特に東濃圏域は転出超過が多い。

県外との転入転出差をみると、西濃、中濃圏域では、外国への転出超過がそれぞれ683人、1,020人と、国内との転出超過数よりも多くなっており、中濃圏域は転出超過数が5圏域の中で最も多い。岐阜圏域は、外国とは678人の転入超過になっているが、国内との転出超過は1,459人と5圏域の中で最も多い。

5圏域別社会増減率(平成22年、23年)



圏域間転入転出差

(単位:人)

圏域	転入転出差					計
	岐阜圏域	西濃圏域	中濃圏域	東濃圏域	飛騨圏域	
岐阜圏域	-	150	4	18	63	227
西濃圏域	150	-	3	44	27	82
中濃圏域	4	3	-	225	63	295
東濃圏域	18	44	225	-	1	286
飛騨圏域	63	27	63	1	-	154

表の見方例:(表の左側縦)岐阜圏域は、(表の右側横)西濃圏域とは150人転入超過、中濃圏域とは4人転出超過。

県外との転入転出差

(単位:人)

圏域	県外転入転出差			計
	他県	外国	不詳	
岐阜圏域	1459	678	126	655
西濃圏域	414	683	24	1073
中濃圏域	220	1020	9	1249
東濃圏域	544	110	24	630
飛騨圏域	258	60	21	297
計	2895	1195	186	3904

不詳:職権記載・消除等による移動地不詳。